

## 2-1. 非社会保障分野 (社会資本整備)

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
コンパクト・プラス・ネットワークの形成	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p><b>&lt;④コンパクト・プラス・ネットワークによる集約・活性化や施設の効果的・効率的な維持管理・更新&gt;</b></p> <p><b>【立地適正化計画の作成促進】</b></p> <p>■ 市町村に対する支援措置等を講ずることにより、立地適正化計画の作成を促進</p>							
	都市機能や居住を誘導・集約するための立地適正化計画制度の創設(2014年度)							
	<p>立地適正化計画制度の周知・普及、市町村による同計画の作成に対する予算措置等による支援(2014年度～)</p>							
	《国交省》							
	<p><b>【立地適正化計画の実施促進】</b></p> <p>■ 市町村に対する支援措置等を講ずることにより、立地適正化計画の実施を促進</p>							
	予算措置等の創設(2014年度)	立地適正化計画に基づき、誘導施設や公共交通ネットワークの整備など、都市機能の立地誘導等に対する予算措置等による支援						
コンパクトシティ形成支援チーム設置(2015年3月～)	コンパクトシティ形成支援チームを通じた、市町村の課題・ニーズに即した支援施策の充実							
<p><b>【モデルケース化・横展開(2015年度～)】</b></p> <p>目指す都市像や目標値が明確で、コンパクトシティによる効果の発揮が期待され、他の市町村の参考となる取組について、関係省庁が連携して支援</p>								
<p><b>【個別市町村の取組の成果の「見える化」、継続的な検証(2015年度～)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対し、経済財政面・健康面など、コンパクトシティ化による多様な効果に関する指標を提供し、他の都市との比較を通じて、これらの効果を事後的に検証することを推奨</li> <li>・支援チームを通じ、市町村における取組の進捗状況や効果、課題などを関係省庁で継続的にモニタリング・検証</li> <li>・健康面の指標の開発は速やかに検討着手</li> </ul>								
《コンパクトシティ形成支援チーム(国交省、内閣官房、復興庁、総務省、財務省、金融庁、文科省、厚労省、農水省、経産省)》								
							立地適正化計画を作成する市町村数【目標：2020年までに150市町村】	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数【目標：2020年までに100市町村】
							市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数【目標：2020年までに100市町村】	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合【目標：三大都市圏90.5%→90.8% 地方中枢都市圏78.7%→81.7% 地方都市圏 38.6%→41.6% ※(2014年度→2020年度)】

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">集中改革期間</div>				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
公共施設のストック適正化	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">通常国会</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">概算要求 税制改正要望等</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">通常国会</div>				
	<p> <b>&lt;①地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割&gt;</b>  <b>&lt;②地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備&gt;</b>  <b>【公共施設等総合管理計画等の策定促進】</b>  <b>■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援</b> </p>							
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;">                     計画の策定を総務大臣通知により要請(2014年4月)                 </div>							
	《総務省》							
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;">                     計画策定経費への特別交付税措置等(2014年度～2016年度)による計画策定の支援                 </div>							
	《総務省》							
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;">                     公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現況及び将来の見通し(老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況、総人口や年代別人口についての今後の見通し、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等)を踏まえて策定するよう引き続き促進。                 </div>							
《総務省》								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;">                     公共施設等総合管理計画を策定(～2016年度)                 </div>								
《地方公共団体》								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;">                     地方公共団体が策定する個別施設計画において、計画期間内に要する対策費用の概算等を整理するよう促すとともに、個別施設計画の策定に必要な技術的支援等を実施(2013年～2020年)                 </div>								
《関係省庁》								
							公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標:2016年度末までに100%】  個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標:2020年度末までに100%】	

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度					
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜①地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜②地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の策定促進】</p> <p>■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援 (施設の集約・複合化を促すガイドライン等の策定・周知)</p>								
	<p>上水道については、厚生労働省において、人口減少社会の到来等の事業環境の変化に対応した計画的な水道施設の更新に向け、施設の統廃合・再構築の事例(2010年3月策定)やアセットマネジメントの手引き(2009年7月策定)等を周知。引き続き、新水道ビジョン推進に関する地域懇談会等の機会を通じて先進事例等の情報共有を図り、水道事業者の取組を促進。</p>								
	《厚労省》								
	<p>汚水処理施設については、国交省、農水省、環境省が共同して「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を2014年1月に策定するとともに、地方公共団体への説明会を開催し、都道府県構想の見直しを要請</p>								
	《国交省、農水省、環境省》								
	<p>学校施設については、文部科学省が「適正規模・適正配置等に関する手引」を2015年1月に策定するとともに、統合を決断した学校への教員定数の加配等の支援策の提供を通じて、適正規模や適正配置に関する地方公共団体の取組を促進</p>								個別施設(道路、公園など各施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【目標:2020年度末までに100%】)
	《文科省》								
	<p>都市公園については、都市機能の向上等に資する都市公園のストック再編を推進するため、国交省において、統廃合を行う場合の考え方、事例等をとりとめる</p>				ガイドラインとして周知を行う予定				
	《国交省》								
<p>公営住宅については、国交省において、建替えの機会を捉えた再生・再編や民間住宅ストックの活用等に関する地方公共団体の具体的な取組事例をとりとめる</p>				ガイドラインとして周知を行う予定					
《国交省》									
個別施設計画の策定(～2020年)									
《関係省庁》									

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度	2017年度					2018年度
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
公共施設のストック適正化	<p>＜①地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜②地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設に関する情報の見える化】</p> <p>■ 地方公共団体の保有する公的ストックの状況を「見える化」し、その適切な利用を促す。</p>								
	地方公会計の整備について総務大臣通知により地方公共団体へ要請(2015年1月)	固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備(～2017年度)						固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数【目標:2017年度末までに100%】	
	《総務省》	各種研修の実施により地方公共団体を支援							
	公会計のマニュアルの公表	標準的なソフトウェアの提供							
	《総務省》	個別団体ごとの資産老朽化比率や一人あたりの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規施設整備)、維持補修費も含めた決算情報について、経年比較や類似団体比較を実施した上で各団体の分析コメントを付して公表							
	《総務省》								

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜①地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜②地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の具体化促進】</p> <p>■事業債の活用により地方公共団体が行う公共施設の集約化・複合化等を具体的に支援。</p>							
	<p>除却事業に係る地方債(2014年度～)による施設の除却支援</p>							
	《総務省》	公共施設最適化事業債(2015～17年度)による集約化・複合化支援				活用状況等を踏まえ必要な支援策を実施		
		地域活性化事業債(2015～17年度)による転用支援						
	《総務省》							
	<p>■ 地方公共団体による公共施設の集約化・複合化を含む老朽化対策を促進するための支援を講じる。</p>							
	<p>民間資格の登録制度の創設(2014年度～)や国・地方公共団体の施設管理者が一堂に会する会議の開催(2014年度～)、包括的民間委託の導入に向けた検討の推進等を実施</p>							
	《国交省》							
	<p>維持管理に関する基準・マニュアルの整備や、研修の充実・強化などの技術支援</p>							
《関係省庁》								
<p>防災・安全交付金における長寿命化計画の策定要件化などにより、老朽化対策を財政的に支援</p>								
《関係省庁》								
<p>道路橋等における直轄診断(2014年度～)や道路管理者からの要請に基づく修繕代行事業や大規模修繕・更新補助事業(2015年度～)を実施・支援</p>								
《国交省》								

施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体数  
【目標: -】

※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニターする。

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
公共施設のストック適正化	<p>＜①地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜②地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>■ 総合管理計画の進捗状況や推進に当たっての課題をモニターする仕組みの構築</p>							
	<p>施設更新等の経費見込みや延床面積に関する目標などの総合管理計画の主たる記載項目を、資産老朽化比率や毎年度の取組内容も含めて横比較できるように各地方公共団体分を統合したものを総務省ホームページで公表</p>							
	<p>各地方公共団体の総合管理計画の改訂の有無等を毎年度調査・公表</p>							
	<p>資産老朽化比率等の複数の指標を適切に組み合わせることで、老朽化対策の進捗状況を見る化</p>							
	<p>《総務省》</p>							
<p>■ 公共施設の集約・再編、廃止等の状況を点検する仕組みの構築</p>								
<p>個別施設計画等に基づく集約・再編、廃止等の状況を点検する仕組みを構築</p>				<p>仕組みに基づき取組状況を毎年度点検</p>				
<p>《関係省庁》</p>								
<p>(再掲) 施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体数 【目標: -】</p> <p>※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニターする。</p>								

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度	2017年度					2018年度	
国 公 有 資 産 の 適 正 化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
	<p>＜③ 国公有財産の最適利用を加速、国公有地の未利用地の売却・有効活用の推進＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の具体化促進および国公有資産情報の見える化】</p> <p>■ 地方公会計の整備等により、国公有資産の見える化を支援</p> <p>1) 国有財産の見える化</p>									
	<p>国有財産は、原則としてすべての資産情報(売却予定、貸付募集を含む)を公開</p>							(再掲)	公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数【目標:2016年度末までに100%】	
	《財務省》	2) 地方公共団体が保有する資産の「見える化」の促進								
	地方公会計の整備について総務大臣通知により地方公共団体へ要請(2015年1月)	固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備(～2017年度)								
	《総務省》	各種研修の実施により地方公共団体を支援								
	公会計のマニュアルの公表	標準的なソフトウェアの開発提供								
	《総務省》	固定資産台帳において、公有地の用途や売却可能区分等を開示することで、未利用資産や売却可能資産の情報を「見える化」し、公有資産の有効利用や売却の検討に活用。								(再掲) 固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数【目標:2017年度末までに100%】
	《総務省》	保有する財産の活用や処分に関する基本方針は、固定資産台帳が整備され保有する財産の状況が網羅的に把握された時点で検討								
					《総務省》					



# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017年度	2018年度					
国公有資産の適正化		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
		<b>&lt;③ 国公有財産の最適利用を加速、国公有地の未利用地の売却・有効活用の推進&gt;</b> <b>【未利用資産等の活用促進】</b> <b>■未利用資産等の活用促進</b>								
		国有地について、国は国有地の管理・処分の基本方針に基づき、公用、公共用優先の原則に基づく地方公共団体からの優先的な利用要望の受け付け、利用要望が無い場合は一般競争入札により処分 《財務省》							(再掲) 公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標:2016年度末までに100%】	
		公有地について、国は地方公共団体における固定資産台帳の整備状況を毎年フォローアップしつつ、先進的な取組事例を把握して横展開 《総務省》							(再掲) 固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数 【目標:2017年度末までに100%】	国有地の定期借地件数 ※目標は設定せず、件数をモニターする。
		<b>■地域における国公有財産の最適利用に向けたプランの策定と定期的な点検</b> 全市町村等と財務省財務局・財務事務所で互いに連携窓口を設置、一件別情報の提供、協議会の設置、情報共有等による最適利用について実現可能性を検討し、最適利用プランの策定を行う。(2015年度～) ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ 各地域の国公有財産最適利用の進捗状況をフォローアップし公表する。なお、有効活用に当たっては、立地適正化計画が策定されている区域については同計画を踏まえて行う。 《財務省、総務省、国交省等》								

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017年度	2018年度					
PPP/PFIの推進		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
		<p>＜⑩ 日本版「資本のリサイクル」として、コンセッション、公的不動産の利活用や包括的民間委託など多様なPPP/PFI手法の積極的導入の推進＞</p> <p>＜⑪ PPP/PFI手法について、公的負担の抑制につながることを前提としつつ、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討するよう促す仕組みの構築＞</p> <p>■PPP/PFIアクションプランの推進</p>								
		「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」の見直し・拡充(2015年度)	更なる活用・促進(2016年度～)							
		《内閣府PFI推進室、総務省、国交省、厚労省、文科省等》								
		<p>■PPP/PFI手法について、国及び人口20万人以上の地方公共団体等において、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討するよう促す仕組みの構築</p>								
		PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みの構築(～2016年度)			一定規模以上で民間の資金・ノウハウの活用が効率的・効果的な事業について、PPP/PFI手法の優先的検討によるPPP/PFI手法の適用拡大を図る					
	《内閣府PFI推進室、総務省、国交省、厚労省、文科省等》									
		下水道、公営住宅、都市公園の交付金事業の実施又は補助金の採択の際、PPP/PFIの導入検討の一部要件化を検討・実施								
	《国交省》									
		<p>アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模【目標：－】※事業規模の目標の見直しについて本年度内を目途に結論を得る。</p> <p>PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各府省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数【目標：2016年度末までに100%】</p>								

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
PPP/PFIの推進	<p>＜⑩ 日本版「資本のリサイクル」として、コンセッション、公的不動産の利活用や包括的民間委託など多様なPPP/PFI手法の積極的導入の推進＞</p> <p>＜⑪ PPP/PFI手法について、公的負担の抑制につながることを前提としつつ、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討するよう促す仕組みの構築＞</p> <p>■PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォームの全国的な体制整備</p>							
	地域プラットフォームの体制整備(モデル5都市を選定)	全国への普及を図るため、ブロック単位や他の地方公共団体での地域プラットフォームの立ち上げ、関係省庁等と連携した支援の強化						ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数【目標:181(2018年度)】
	公的ストック有効活用に取り組んだ先進自治体へのアンケート調査結果の公表	地域の産官学金による連携強化、優良事例の全国への普及、地方公共団体や民間の能力向上による案件形成の促進						地域プラットフォームの形成数【目標:47(2018年度)】
	《内閣府PFI推進室、国交省》							PPP/PFI事業が形成された地域プラットフォームの数【目標:-】 ※モニタリング指標 2018年度中を目途に数値目標をKPIとして設定する
<p>■PPP/PFI事業の進捗をモニターするために、PPP/PFI事業の導入件数、事業総額及びコスト抑制見込み額により、進捗を管理する。</p>								
	国は、PPP/PFI事業を導入した件数、事業総額、導入により見込まれるコスト抑制額を集約・公表(2016年度～)							PPP/PFI事業の導入件数、事業総額及びコスト抑制見込み額
	《内閣府PFI推進室》							

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度	2017年度				
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<b>&lt;⑥ 社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用&gt;</b> <b>&lt;⑦ 新設するものについては、計画・設計段階から整備、維持管理等に係る経年的なコストを明らかにし、人口減少下でも適切かどうか評価&gt;</b>							
	<b>【社会資本整備重点計画に基づく持続的な整備】</b> <b>■機能の最大化、高度化、多機能化(賢く使う)や、経済成長、生活の質の向上、国土強靱化等による安全・安心の確保等の分野への「選択と集中」、ストック効果の評価手法の検討</b>							
	第4次社会資本整備重点計画を策定し、「賢く投資し、賢く使う」ことによりストック効果を最大化する事業に重点化する。ストック効果の評価手法を整備し、その手法を活用して集中改革期間中にストック効果が見える化することにより、PDCAサイクルを徹底する。							
	《国交省、関係省庁》							
	<b>【人口減少下での適切な事業評価】</b> <b>■公共事業における事業評価の実施</b>							
	個別公共事業に関する効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、評価自体の効率性にも配慮しつつ、事前評価や事後評価を実施(1998年度より実施)							
	《関係省庁》							
	<b>■新規事業採択時の評価(事前評価)における維持管理費の見える化</b>							
	直轄の個別公共事業に関する事業評価時の費用対効果分析の中で、維持管理費を評価書の中で明示し、更なる見える化を図る。(2015年度～)							
《国交省》								
<b>■地方公共団体が行う交付金に係る事業に関する評価の検討</b>								
地方公共団体が行う交付金に係る事業について、一定の線引きを行った上で、評価のあり方を国において検討し、その結果に基づき早期に実施するよう要請								
《国交省》								

社会資本整備重点計画として重点目標達成のための事業施策の進捗状況を把握

評価対象となる個別公共事業の事前評価・事後評価の実施率(直轄事業・補助事業)  
【すでに100%実施されており、今後も継続的に実施】

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度					
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p><b>&lt;⑤メンテナンス産業の育成・拡大&gt;</b>  <b>【インフラ長寿命化計画の策定】</b>  <b>■ インフラ長寿命化計画(行動計画(地方公共団体においては公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画)の策定</b></p>							
インフラ長寿命化基本計画の策定 (2013年11月)  《関係省庁》	(1)国 インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定 (～2015年度)		個別施設計画の策定(～2020年度)					(再掲) 公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標:2016年度末までに100%】
	《関係省庁》 (2)地方 [ 公共施設のストック適正化(公共施設等総合管理計画等の策定促進)に関する施策と同じ ]							(再掲) 個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標:2020年度末までに100%】

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017年度	2018年度					
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
		<b>&lt;⑤メンテナンス産業の育成・拡大&gt;</b> <b>【メンテナンス産業の育成・拡大】</b> <b>■メンテナンス産業の育成・拡大の基礎となる公共施設等総合管理計画、および個別施設計画については、それらを策定した地方公共団体数で進捗を管理するとともに、メンテナンス技術者を育成・確保するための民間資格の登録制度を活用する。</b>								
		民間資格の登録制度の活用(2015年度～)		民間技術者の育成・活用を促進、点検・診断等の業務の質を確保						登録された民間資格を保有している技術者数 【目標：2020年度末まで増加傾向】
		《国交省、関係省庁》								
		「インフラメンテナンス国民会議」(仮称)を設置(2016年度～)		産学官が連携し、民間の新技術の掘り起こしや異業種からの新規参入の促進、産業規模について検討、民間のノウハウの積極的な導入、メンテナンスに係る高度な技術者の育成						
	「インフラメンテナンス大賞」(仮称)を創設(2016年度～)		インフラメンテナンスにかかるベストプラクティスを普及し、事業者、研究者等の取組を促進							
	《国交省、関係省庁》									
	民間企業の技術・ノウハウやスケールメリットを活かして効率的な維持管理を図るため、地域建設企業の活用も図りながら複数の分野や施設の維持管理業務を複数年にわたり委託する包括的民間委託を普及									
	《国交省》									

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度		2017年度	2018年度					
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<b>&lt;⑧ 技術者、技能労働者等の処遇の改善、教育訓練の充実強化、若者・女性の活躍の推進など中長期的な担い手の確保&gt;</b>									
	<b>【建設業の担い手の確保・育成】</b>									
	<b>■ 適正な賃金水準の確保、社会保険等未加入対策の徹底等による技能労働者の処遇改善</b>									
	元請・下請間での法定福利費の確保に向けた取組み等、社会保険未加入対策を徹底									
	《国交省、関係省庁》									
	建設技能労働者の経験が蓄積されるシステムの構築(2016年度後半に試行運用、2017年度の運用開始を目指す)									
	《国交省、関係省庁》									
	ダンピング対策に向けて、低入札価格調査制度等の未導入団体に対し働きかけを強化									
	《国交省、関係省庁》									
<b>■ 若者や女性の更なる活躍の推進、教育訓練の充実強化</b>										
若者の早期活躍を推進するため、今後の活躍が期待される若者を建設ジュニアマスターとして表彰(2015年度～)する等、誇りを持てる環境整備を推進するとともに、技術検定の学科試験(2級)を実務経験なしで受験可能に(2016年度～)										
《国交省、関係省庁》										
女性の更なる活躍を推進するため、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」(2014年度～)等を実践										
教育訓練体系の整備を目指す地域連携ネットワークの構築への支援を実施(2014年度～)										
《国交省、関係省庁》										
							建設業許可業者の社会保険への加入率 【目標:2017年度を目途に100%】	「登録基幹技能者制度」(2008年度～)に基づく登録基幹技能者の数【目標:2020年度末まで増加傾向】	女性技術者・技能者数【目標:2019年を目途に2014年比で倍増を目指す】	
									35歳以下若手技術者を新規に一定割合以上雇用する企業数 【目標:-】	
									※目標値の設定は行わず、企業数の変化をモニターする。	



# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
		<b>&lt;⑨ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進&gt;</b>							
		<b>【建設生産システムの生産性の向上】</b>							
		<b>■ 新技術・新工法の活用</b>							
		民間事業者等により開発された新技術を公共工事等において積極的に活用・評価するため「公共工事等における新技術活用システム」(NETIS)を運用(2011年度より)							
		《国交省、関係省庁》							
		ICT技術の活用により高効率・高精度な施工を実現し、建設業における現場の生産性の向上や品質の確保等を図る。(2008年度※～)							
		《国交省》							
		生産性の5割の向上を目指すべく、検討委員会等を開催し、集中改革期間中に、生産性向上に関する効果の把握方法や目標達成に向けたプロセスについて検討し、結論を得て、着手する。							
		《国交省》							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化による建設現場の生産性向上(i-Construction)を図るため、測量・設計から施工さらに管理にいたる全プロセスにおいて情報化を前提に新基準を導入</li> <li>・新基準により生産性向上を促進</li> </ul>								
	《国交省》								
	<b>■ 施工時期等の平準化</b>								
	計画的な事業の進捗管理を行い、工事・業務における適切な債務負担行為の活用や工事着手時期の柔軟な運用等により、年度内の工事量の偏りを抑制								
	《国交省》								
								現場実証により評価された新技術の件数 【目標：-】 ※数値目標は設定せず、件数をモニターする。	



## 2-2. 非社会保障分野 (文教・科学技術)

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<b>&lt;①学校規模適正化と学校の業務効率化&gt;</b> <b>【学校規模適正化】</b>							
	学校規模の適正化に関する各自治体の状況調査・公表 <small>《文科省、都道府県、市町村》</small>	学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表		取組推進・拡大 得られたデータを教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大			
	統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた委託研究を実施 <small>《文科省から市町村に委託》</small>			取組推進 取組を通じた研究成果の分析、支援策への反映 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【2018年度2/3】 【2020年度100%】		
	学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開、各自治体の取組促進 <small>《文科省、都道府県、市町村》</small>			取組推進。取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
時限的な教員加配等の統合校に対する支援 <small>《文科省》</small>			取組推進 実施状況を教職員定数の見直し作成・提示に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	【学校の業務改善】	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
		教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進 <small>《文科省、都道府県、市町村》</small>		取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・校務支援システムの導入率 【2018年度88% 2020年度90%】	・教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間 (2013年調査:週53.9h,5.5h) 【2017年調査においていずれも2013年比減を目標】	
	学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及 <small>《文科省、都道府県、市町村》</small>	ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、好事例の全国展開、各自治体の取組促進		取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度			2017年度					2018年度
少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
	<p>＜②エビデンスの提示＞</p> <p>学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査、公表</p> <p>《文科省、都道府県、市町村》</p>					調査を推進・拡大 >得られたデータは都道府県別に見える化するとともに、教職員定数の見通し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大			
	<p>教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について研究者・有識者の協力を得つつ検討</p> <p>《文科省、都道府県、市町村》</p>					<p>教育政策に関する実証研究を開始</p> <p>&gt;各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等様々な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者から成る実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施</p> <p>&gt;中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施</p> <p>i)多面的な教育成果・アウトカムの測定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等</li> <li>・コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力</li> <li>・児童生徒の行動</li> </ul> <p>ii)子供の経時的変化の測定</p> <p>iii)学校以外の影響要因の排除等も考慮</p>	<p>実証研究を計画的に実施</p> <p>&gt;得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因に見える化するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見通し作成を含む政策形成に漸次活用</p>	報告、公表	報告、公表	
	<p>全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備</p> <p>《文科省》</p>					<p>全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p>	中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大			

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度	2017年度				
少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt;③教職員定数の見直し&gt;</p> <p>教職員定数の中期見直しを策定する前提となる事柄について整理</p> <p>➤各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記②の実証研究に活用</p> <p>➤少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データ等の上記②のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しを策定、公表、各都道府県・指定都市に提示</p> <p>《文科省》</p>							
	<p>&lt;④ICTを活用した遠隔授業拡大&gt;</p> <p>モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大</p> <p>《文科省、都道府県、市町村》</p>				<p>データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見直しを改定、公表、提示</p>	<p>学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立</p>		
				<p>高校への普及促進</p>	<p>中学校等の授業充実に向けた活用の検討を含め、中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>		<p>①～④通じて</p> <p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (参考)PISA2012: OECD加盟国中1～2位</p>	

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度				
少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜⑤大学間の連携や学部等の再編・統合の促進＞</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想(大学間連携、学部等の再編統合を含む)を提案</p> <p>重点支援の対象とする取組構想を選定</p> <p>《国立大学、文科省》</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>第3期中期目標期間を通じて取組実施</p> <p>各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映(*取組構想は状況に応じ随時追加・変更)</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>第3期中期目標期間を通じて推進</p> <p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div>							<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合【2018年度50%】【2020年度90%】</li> <li>・大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合【2018年度60%】【2020年度90%】</li> </ul>	<p>＜後掲＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等教育の質向上に関する指標</li> </ul>

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
民間資金の導入促進	<p>&lt;⑥国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入&gt;</p>								
	<p>各国立大学において、取組構想の成果を検証する評価指標を設定。民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とする。</p> <p>《国立大学、文科省》</p>	<p>各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、民間資金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>	<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>			
	<p>&lt;⑦国立大学の財源の多様化&gt;</p>								
	<p>国立大学経営力戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標を設定</p> <p>《国立大学》</p>	<p>各国立大学における研究者、URA、知財取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】</p>		
	<p>産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討</p> <p>《文科省、国立大学》</p>	<p>各国立大学が共同研究締結時の不実施補償、秘密保持等の知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する戦略策定</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>			
	<p>国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備</p> <p>《文科省、国立大学》</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>				
			<p>各国立大学で更なる民間資金獲得のための方策を整理</p>						
<p>大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討</p> <p>《文科省、国立大学》</p>	<p>各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討し、共同研究契約等に反映</p>			<p>第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>				



# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度	2017年度					2018年度
民間資金の導入促進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			<ul style="list-style-type: none"> <li>・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況【2020年度まで増加傾向(具体的な目標値は現状把握後に設定)】</li> <li>＜再掲＞</li> <li>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数【2018年度600件】【2020年度1000件】</li> </ul>	
	＜⑧マッチングファンド型制度の適用加速＞								(⑥～⑨通じて) ・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約0.1兆円#) 【2018年度:#比1.1倍】 【2020年度:#比1.2倍】
	マッチングファンド型制度について現状把握	マッチングファンド型の適用対象制度を設定	応用研究向けの研究費制度についてマッチングファンド型制度を推進	第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				
	《CSTI》								
	共同研究・財源多様化等の取組を通じて、民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進								
	《CSTI》								
	＜⑨マッチングプランナー制度の活用推進＞								
		マッチングプランナー制度の活用推進		活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				
	《文科省》								

(⑥～⑨通じて)  
 ・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約0.1兆円#)  
 【2018年度:#比1.1倍】  
 【2020年度:#比1.2倍】 52



# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
民間資金の導入促進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>&lt;⑩国立大学法人に対する寄附金&gt;</p> <p>個人からの寄附金に係る所得控除・税額控除の選択制導入について検討(税制改正要望)</p> <p>《文科省、国立大学》</p>	各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフの配置や寄附金獲得に向けた戦略策定			取組状況とその成果について中間検証し、寄附金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<p>・国立大学における寄附金受入額(2014年度:約0.07兆円) 【2018年度:2014比1.2倍】 【2020年度:2014比1.3倍】</p> <p>《(⑤～⑩通じて)》</p> <p>・世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする、 ・第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、 など高等教育の質の向上を図る。</p>		

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

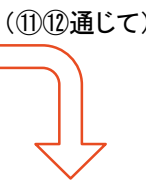
	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜⑪大学改革と競争的研究費改革の一体的推進＞</p>							
予算の質の向上・重点化  大学改革の主な取組	国立大学 経営力戦略の着実な 実行  <small>《文科省、国立大学》</small>	国立大学法人運営費交付金において、「学長の裁量による経費」を区分し、学長のリーダーシップによる改革の取組を推進		第3期中期目標期間を通じて 推進 取組状況とその成果について2018年度に検証		検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
	特定研究大学(仮称)制度の検討・制度整備  <small>《文科省》</small>			第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認		暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
	制度検討  <small>《文科省、国公立大学》</small>	卓越研究員制度を実施		第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
	産学官からなる検討会において検討  <small>《文科省、国公立大学》</small>	国公立大学における卓越大学院(仮称)具体化に向けた取組		卓越大学院(仮称)の具体化に向けた取組、運用開始 運用状況とその成果について中間検証				
競争的研究費改革と一体的に検討・実施								

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)


2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
大学改革と一体的に検討・実施 ↑ 競争的研究費改革の主な取組 ↑ 予算の質の向上・重点化		文部科学省及び内閣府の大学等向け競争的研究費(新規採択案件)について間接経費30%措置 《CSTI、文科省》		第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
		人事給与システム改革の状況を踏まえ、直接経費からの人件費支出の柔軟化について検討 《文科省、国立大学》		第5期科学技術基本計画を通じて順次実施・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
		科学研究費助成事業の改革を推進 《文科省》		第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			

# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度					
<b>予算の質の向上・重点化</b>	通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会							
	<b>&lt;⑫有能な人材の流動化&gt;</b> 年俸制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革と業績評価に関する第3期中期目標期間を通じた計画を各国立大学において策定 《国立大学》	各国立大学において計画に沿って人事給与システム改革を推進	第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認	暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・クロスアポイントメント適用教員数 (2015年現在92人) 【2018年度160人】 【2020年度200人】 ・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】			
	<b>&lt;⑬研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進&gt;</b> 競争的資金における研究機器の共用の取扱い(平成27年4月)をフォローアップ・徹底。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討 《CSTI》	研究設備の共用が可能な範囲を順次拡大	第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・購入した研究設備の共用が可能な事業制度数 (2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】			
	競争的資金における複数研究費の合算使用の取扱い(平成27年4月以降公募案件から)をフォローアップ・徹底。研究機器等を購入する場合の合算使用の条件について検討。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討 《CSTI》	研究費の合算使用が可能な範囲を順次拡大	第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・合算使用が可能な事業制度数 (2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】			
研究設備・機器の新たな共用システムの導入方策について検討 《文科省》	研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共用システムを導入するとともに、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用	第5期科学技術基本計画を通じて共用システムを推進・拡大するとともに、研究施設間のネットワークを構築(プラットフォーム化) 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】				



# 経済・財政再生計画 改革工程表(案)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
予算の質の向上・重点化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜⑭総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化＞</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 20%;"> <p>第5期科学技術基本計画策定</p> <p>《CSTI》</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 40%;"> <p>科学技術基本計画の方向性の下、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、科学技術イノベーション予算戦略会議により予算の重点化、各府省庁の取組連携確保、調整</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 20%;"> <p>第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: 20%;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div>								
								<p>(⑪～⑭通じて)</p>  <p>・研究の質向上に関する指標          &gt;被引用回数Top10%論文の割合：          2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数Top10%論文数の割合を10%以上とすることを目標</p>	